

2025年2月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 セ キ ュ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 口 辰 成
(コード番号：4264 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 Co-CFO 佐 藤 仁 美
(TEL. 03-6911-0660)

**株式会社メルコホールディングスとの資本業務提携、
第三者割当による新株式発行、及び主要株主の異動に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、下記Ⅰのとおり、当社及び株式会社メルコホールディングス（以下「メルコホールディングス」又は「割当予定先」といいます。）の間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、下記Ⅱのとおり、メルコホールディングスを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、本資本業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「AI×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに掲げ、入退室管理システムや監視カメラシステムに、AI（画像認識）技術を掛け合わせた付加価値の高いセキュリティソリューションを提供しております。

メルコホールディングスは、IT 関連事業において、IoT 時代の社会全体での安心ネットワークを提供する中期ビジョン「ゲートウェイ 2.0」（ホーム・ネットワーク・イノベーション、パブリック・ゲートウェイ・ソリューション、データ・ストレージ・オプティマイゼーション）を掲げ、デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービスの提供をしております。

当社グループが主な事業として扱っているセキュリティソリューション事業における競争優位性を確保していくためには、当社グループの採用ブランディングの強化、採用力の強化及び専門人材育成のプログラム開発、AI やアプリケーションの開発並びに非連続的な成長を志向した M&A の準備資金等、多額な資金ニーズが存在することから、当社としても資金調達方法の検討を行ってまいりました。特

に、当社は、2024年1月に株式会社ジェイ・ティー・エヌを子会社化するM&Aを実施したことを契機に、当社の成長戦略の一つの柱として、より積極的にM&Aに取り組む意向であります。しかしながら、現在の当社の純資産が12億円程度であることに照らしますと、積極的に、かつ迅速にM&Aを連続して実行するためには、自己資金のみでは足りず、大規模な資金調達をする必要があると考えておりました。

資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模にて実施をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本金性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本金性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないかと判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないかと判断しております。

なお、当社の抱える課題として、急激な売上成長に伴い社内オペレーションの改善が追いついておらず、納品プロセスが複雑化していることに加え、一括対応のオペレーションが整備されていないことから案件ごとに個別対応となっており、営業人員の工数がかかっていることから、事業上のコストが増大していることが挙げられます。

上記のような経緯の中、2024年10月頃、当社の事業とシナジーが見込めるメルコホールディングスから、当社の事業に興味を持っていただいたことを契機として、メルコホールディングスのFAを仲介して、面談を実施いたしました。当社とメルコホールディングスとの間で協議をする中で、双方の間で、本資本業務提携によるメリットが見込めたため、2024年12月に、本資本業務提携へ向けたキックオフミーティングを実施いたしました。そして、この度、当社とメルコホールディングスとで協議を進めた結果、当社としては、メルコホールディングス及びその子会社の属する企業集団の購買チャネルを活用することで、原価構造が最適化されることはもちろん、上記の当社の抱える課題である、個別対応に要しているコストの削減を見込めること、及び中長期的には共同研究開発及び共同してオペレーションを改善することによるシナジーや新規事業の強化・事業領域拡大等を通じて、当社の競争力を強化し、企業価値の向上を図ることができると考えるに至りました。

以上のとおり、当社といたしましては、メルコホールディングスとの間で、強固な資本業務提携契約のもとで、事業推進を図ることは、当社グループの企業価値及び持続的かつ長期的な株主価値の向上に資するものであると判断したことから、本資本業務提携を締結することにいたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社及びメルコホールディングスは、両社がもつケイパビリティを融合させることで、両社間の相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します。具体的には、両社の現行製品・オペレーションを前提としたシナジーを「機能・インフラシナジー」と定義し、短期ではコストシナジーの創出を協業の基盤とし、中長期には新規事業創出、事業領域の拡大に資する協業を目指すことで両社間の中長

期的な企業価値向上を目指します。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、メルコホールディングスを割当予定先として当社の普通株式 800,000 株（議決権数 8,000 個）（2024 年 12 月 31 日時点において、発行済株式総数は 4,777,620 株、総議決権数は 47,737 個となり、これらを基準にした場合、発行済株式総数に対する割合 14.34%、総議決権数に対する割合 14.35%となります。）を発行する予定であり、メルコホールディングスは、発行される新株式の全てを引き受ける予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、後記「II. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月14日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2025年2月14日
(3) 本第三者割当増資に係る払込日	2025年3月3日（予定）
(4) 事業開始日	本第三者割当増資に係る払込日である 2025年3月3日以降

5. 今後の見通し

後記「II. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年3月3日
(2) 発行新株式数	普通株式 800,000 株
(3) 発行価額	1株につき 1,819 円
(4) 調達資金の額	1,455,200,000 円
(5) 資本組入額の総額	上記「(4) 調達資金の額」欄の記載に従って算出される金額を 2 で除した金額（1円未満は数切上げ）とする。
(6) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、メルコホールディングスに割り当てます。
(7) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当増資の目的

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携と合わせて実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進するためのものであります。

(2) 本第三者割当増資による資金調達を選択した理由

当社グループが主な事業として扱っているセキュリティソリューション事業における競争優位性を確保していくためには、当社グループの採用ブランディングの強化、採用力の強化及び専門人材育成のプログラム開発、AI やアプリケーションの開発並びに非連続的な成長を志向した M&A の準備資金等、多額な資金ニーズが存在することから、当社としても資金調達方法の検討を行ってまいりました。特に、当社は、2024 年 1 月に株式会社ジェイ・ティー・エヌを子会社化する M&A を実施したことを契機に、当社の成長戦略の一つの柱として、より積極的に M&A に取り組む意向であります。

しかしながら、現在の当社の純資産が 12 億円程度であることに照らしますと、積極的に、かつ迅速に M&A を連続して実行するためには、自己資金のみでは足りず、大規模な資金調達をする必要があると考え、本第三者割当を決定するに至りました。

資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模にて実施をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本金性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本金性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でない判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でない判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなり、下記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当に係る希薄化率は 16.75% (議決権ベースでの希薄化率は 16.76%) に相当します。しかしながら、本第三者割当増資を通じ、メルコホールディングスとの強固な業務提携のもと事業推進を図ることは、当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものであると判断し、本第三者割当を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,455,200,000円
② 発行諸費用の概算額	3,900,000円
③ 差引手取概算額	1,451,300,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用（約200万円）、登記関連費用（約140万円）及び印刷費用（約50万円）の合計です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 当社の経営基盤の強化	200	2025年3月～2026年12月
② 研究開発等新規事業開発	200	2025年3月～2026年12月
③ M&A等の待機資金	1,051	2025年3月～2026年12月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

当社は、メルコホールディングスとの協業を通じて、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しております。なお、支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

① 当社の経営基盤の強化

当社は、株式会社東京証券取引所グロース市場に上場して以降、継続して、セールス人員の採用と育成の強化に取り組んでおります。当社グループは、監視カメラを弱電設備ではなく、高度なITネットワークソリューション、経営に役立つビジネスソリューションと位置付けており、お客さまの求めるニーズに応じて、物理セキュリティシステムにAI技術を活用した付加価値を実装する事業を行っております。

そのため、当社グループの提供するシステムは、ハードウェアのみならずソフトウェア、サーバー構築、デバイスの選定、ネットワーク構築、システム設計、設置環境、AI技術に加えて、セキュリティに関する専門知識など、非常に幅広い技術分野をカバーしたソリューションとなっていることから、常に優秀な人材を確保することが必要不可欠であります。具体的な人員増加の計画として、当社は、2024年12月31日現在、69名で組織されておりますセールス部門の人員として、毎年15名乃至25名の採用を継続的に実施し、100名体制とするよう検討をしております。

したがって、新規発行による手取金の一部については、当社グループの採用ブランディングの強化、採用力の強化及び専門人材育成のプログラム開発などに、2025年12月期及び2026年12月期ともに、1億円ずつ充当する予定であります。

② 研究開発等新規事業開発

当社が主な事業として取り扱っている監視カメラは、セキュリティ確保のために設置されてこそのものの、その多くが日常的には運用されておらず、犯罪やトラブルの抑止、または何かが起こった時のみ録画データを確認するといった利用方法に留まっているという課題を抱えております。そこで、当社グループは、監視カメラが「普段使いのセキュリティシステム」として機能することを志向しており、そのためのAIやアプリケーションの開発の資金に、新規発行による手取金を充当するつもりです。

また、小売業界は慢性的な人手不足で、商品ロスの増大や、営業時間の短縮などの課題を抱えております。そこで、当社グループは、完全レジレス店舗の「SECURE AI STORE LAB2.0」の研究開発や、AIを活用した万引き対策のソリューションなどに取り組んでおり、その研究開発費用としても新規発行による手取金として、2025年12月期に5,000万円を、2026年12月期に1億5,000万円を充当する予定であります。なお、当社として、割当予定先との資本業務提携に基づき、積極的に研究開発等新規事業開発を実施した場合、本事業年度及び次事業年度において2億円程度の費用が必要であると考え、資金充当期間を2年としております。

③ M&A 等の待機資金

その他、当社が継続的に成長していくために、今後もグループ内の事業再編に加えて、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めることを予定しており、当該M&A等の待機資金として、新規発行による手取金を充当する予定であります。なお、現時点で具体的に決定しているM&Aこそ存在しないものの、当社は現在、複数の会社との間で、M&Aに関する協議が進行しております。そこで、迅速な資金需要に対応したM&Aが実施できるように、事前に資金を確保しておく趣旨で、本第三者割当増資を実施し、M&Aの待機資金として、手取金を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現や財務内容が改善することによる企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価額は、当社の事業環境、当社株式の株価動向、株式市場動向、本第三者割当により発行される株式数等を勘案しつつ、当社株式のボラティリティと割当予定先のリスク許容度等に鑑み、割当予定先との協議を経て、本新株式の発行に係る2025年2月14日開催の取締役会決議の直前営業日（2025年2月13日）の株式会社東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値2,020円を基準とし、1株1,819円（ディスカウント率9.95%）といたしました。本第三者割当増資に係る決議

日の前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場価格であって客観性が高く、合理的であると判断したためです。

ディスカウントを実施する理由につきましては、以下のとおりです。当社の事業計画を遂行するにあたり、割当予定先及びそのグループ会社が有するハードウェア製品（HDD、レコーダー及びその他汎用品等）の開発力を活用して売上拡大を図ることに加えて、割当予定先及びそのグループ会社が有する営業網等の経営資源を活用し、キitting作業場所、施工・設置の委託先、並びに保守・修理及びコンタクトセンターの窓口を集約することで、現在当社が負担しているコストを削減することが重要であり、割当予定先との資本業務提携が、共同調達や共同での販路拡大を通して当社の中期的な企業価値向上に資することを踏まえれば、基準となる当社の普通株式の評価額に対して一定のディスカウントをしたとしてもなお、割当予定先との間で資本業務提携関係を構築し、本第三者割当増資を実施することも合理的であると判断し、上記発行価格とすることを決定いたしました。なお、本新株式の発行価額には、本日公表した「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」による影響は考慮されていないものの、当該決算発表に伴う株価への影響は限定的であると考えていることから、本資本業務提携を早期に実現することを優先し、上記のとおり決定しております。

本株式の発行価額は、取締役会決議日の前取引日の1か月間の終値平均1,855.8円に対して1.98%のディスカウント、取締役会決議日の前取引日までの3か月間の終値平均1,835.4円に対して0.89%のディスカウント、取締役会決議日の前取引日までの6か月間の終値平均1,847.1円に対して1.52%のディスカウントとなります。

かかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠しており、また本調達により、将来の当社の成長に備えることができることから、既存株主の皆さまの利益に資するものであり、当社としては、特に有利な払込金額には該当しないものと判断しております。

なお、上記払込金額につきましては、当社取締役会で討議、検討を行い、出席取締役全員の賛成により決議しております。また、取締役会に出席した監査役3名（うち3名全員が社外監査役）全員から、本株式の払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準に、日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、適正かつ妥当であり、割当予定先にとって特に有利な金額には該当せず、本株式の発行手続きは適切な手続きを経ており、その計算方法も合理的である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本株式の数は800,000株（議決権数8,000個）であり、2024年12月31日現在の発行済株式総数4,777,620株（議決権数47,737個）を分母とする希薄化率は、発行済株式総数に対する割合16.75%、総議決権数に対する割合16.76%となります。

しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、割当予定先は当社株式を長期的に保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社メルコホールディングス		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧 寛之		
(4) 事 業 内 容	デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、データ復旧サービス、ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売、ダイレクトマーケティング事業を行うIT関連事業		
(5) 資 本 金	1,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1986 年 7 月 1 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	15,300,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	(連結) 1,023 名 (2024 年 10 月 1 日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	Amazon.com Int'l Sales, Inc.、ダイワボウ情報システム株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、名古屋銀行、伊予銀行、三井住友銀行、大垣共立銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日 現 在)	株式会社メルコグループ	42.54%	
	牧 寛之	13.76%	
	ECM MASTER FUND	10.31%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5.54%	
	公益財団法人牧誠財団	3.28%	
(13) 当事会社間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(14) 割当予定先の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結)			
決算期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
純資産 (百万円)	63,123	62,463	63,922
総資産 (百万円)	95,798	93,410	95,936
1 株当たり純資産 (円)	3,739.64	3,705.70	3,826.71
売上高 (百万円)	144,137	142,576	145,773
営業利益 (百万円)	12,698	4,518	2,597
経常利益 (百万円)	13,083	4,718	2,575
1 株当たり当期純利益 (円)	584.32	181.23	179.66
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,346	3,057	3,012
1 株当たり配当金 (円)	110	120	120

※当社は、割当予定先が株式会社東京証券取引所スタンダード市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミアム市場に上場しており、同社作成の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（2024年6月27日付）に記載されている反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同社のホームページで確認することにより、当社は同社並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先であるメルコホールディングスとの間で、「I. 本資本業務提携の概要」に記載のとおり資本業務提携を行うためです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを本資本業務提携に関する契約書で確認しております。また、本資本業務提携契約に関する契約において、割当予定先は、当社が、株式等の発行、処分又は付与（ただし、当社の役職員に対するインセンティブを目的とした株式等の発行、処分又は付与を除く。）を行う場合、その持株比率に応じて株式等を引き受ける権利を有すること及び割当予定先は、株式等の処分又は付与を行う場合、事前に（遅くとも、株式等の処分又は付与を行う30営業日以上前に）、当社に対して、その詳細（発行される株式等の数、発行価額・行使価額及びその他重要な事項）を示して、優先引受権を行使するか否かの確認を求める通知を書面にて送付しなければならない旨合意しております。

なお、当社は割当予定先から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から本第三者割当増資の払込みに要する財産は確保されている旨の報告を受けしており、また、割当予定先の2024年3月期にかかる有価証券報告書に掲げられた連結財務諸表及び2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信から、同社がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び議決権比率

募集前（2024年12月31日現在）		募集後	
合同会社LYON	21.27%	合同会社LYON	18.22%
谷口 辰成	9.10%	メルコホールディングス	14.35%
谷口 才成	8.38%	谷口 辰成	7.80%
谷口 喆成	7.78%	谷口 才成	7.18%
合同会社YSH	6.16%	谷口 喆成	6.67%
CBC株式会社	4.78%	合同会社YSH	5.27%

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.21%	CBC株式会社	4.09%
株式会社ブロードバンドタワー	3.14%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.75%
株式会社東邦銀行	2.51%	株式会社ブロードバンドタワー	2.69%
株式会社モルフォ	1.57%	株式会社東邦銀行	2.15%

- (注) 1. 募集前の持株比率は2024年12月31日現在の株主名簿を基準として、総議決権数(47,737個)に対する所有議決権数の割合を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2024年12月31日現在の総議決権数(47,737個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(8,000個)を加算した議決権の数(55,737個)に基づいて算出した数値であります。なお、2025年1月1日以降に行使されたストックオプションの数は含んでおりません。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2025年12月期の業績への具体的な影響額は未定です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
連結売上高	3,384,508千円	5,191,074千円	6,247,242千円
連結営業利益 又は連結営業損失(△)	△169,596千円	187,985千円	305,889千円
連結経常利益 又は連結経常損失(△)	△183,605千円	175,425千円	293,746千円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△227,627千円	168,790千円	240,561千円
1株当たり連結当期純利益 又は1株当たり連結当期純損失(△)	△48.52円	35.67円	50.53円
1株当たり配当金	-	-	-
1株当たり連結純資産	178.53円	215.42円	268.33円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2024年12月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	4,777,620 株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	329,800 株	6.90%

(注) 1. 発行済株式数に対する比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
始 値	2,409 円	601 円	1,550 円
高 値	2,434 円	3,990 円	3,105 円
安 値	591 円	585 円	1,215 円
終 値	604 円	1,552 円	1,809 円

② 最近6ヶ月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	1,845 円	1,749 円	1,820 円	2,080 円	1,820 円	1,949 円
高 値	1,845 円	2,120 円	2,150 円	2,120 円	2,015 円	2,040 円
安 値	1,575 円	1,619 円	1,791 円	1,757 円	1,655 円	1,881 円
終 値	1,729 円	1,854 円	2,085 円	1,809 円	1,940 円	2,020 円

※2025年2月の株価は、2025年2月13日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年2月13日
始 値	2,020 円
高 値	2,040 円
安 値	1,987 円
終 値	2,020 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資に伴い発行される新株式 800,000 株がメルコホールディングスに割り当てられることにより、以下のとおり、当社の主要株主の異動が生じる見込みであります。

2. 主要株主の異動の概要

(1) 新たに主要株主に該当することとなる株主の概要

本第三者割当増資により新たに当社の主要株主に該当することが見込まれるメルコホールディングスの概要につきましては、前記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後における割当予定先の保有する議決権の数及び総株主の議決権所有割合 株式会社メルコホールディングス

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2024 年 12 月 31 日現在)	—	—	—
異 動 後	8,000 個 (800,000 株)	14.35%	第 2 位

- (注) 1. 異動後の議決権所有割合は、2024 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数 (47,737 個) に、本第三者割当増資による新株式発行により増加する議決権の数 (8,000 個) を加算した議決権の数 (55,737 個) に基づいて算出した数値であります。なお、2025 年 1 月 1 日以降に行使されたストックオプションの数は含んでおりません。
2. 議決権所有割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

2025 年 3 月 3 日 (予定)

5. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上